

議会の今を伝える

2014. 11. 1 No.35

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
 発行：沼田市議会議長 大竹 政雄
 〒378-8501 沼田市西倉内町780
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会 だより



定例会最終日に土地・建物の取得を目的として7,000万円の補正予算が計上された中心市街地8街区

9月定例会・10月（第4回）臨時会号

9月定例会は、9月3日に招集され、24日までの22日間の会期となりました。付議案件は、市当局から報告1件、条例5件、決算2件、補正予算9件、人事4件、その他2件、合計23件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。

議会からは、請願1件が提出され、趣旨採択となり、さらに意見書2件が提出されました。

10月15日に開催された臨時会では、平成26年度一般会計補正予算（第6号）が上程され、原案可決となりました。

議会の概要

9月定例会日程表

日	会 議	内 容
3	本 会 議	開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決
8	本 会 議	一般質問（4人）
9	本 会 議	一般質問（4人）
10	本 会 議	一般質問（3人） 質疑・討論・採決
11	委 員 会	決算審査特別委員会
12	委 員 会	決算審査特別委員会
16	委 員 会	決算審査特別委員会
17	委 員 会	決算審査特別委員会
18	委 員 会	総務文教常任委員会
19	委 員 会	民生福祉常任委員会
22	委 員 会	経済建設常任委員会
24	本 会 議	提案理由の説明 委員長報告 質疑・討論・採決 閉会



真田ゆかりのうまいもの合戦

地域経済について
NHK大河ドラマ
「真田丸」による沼田
市活性化について

久保 健二 議員

Q1 沼田市民の所得は群馬県平均の77・6%、平成22年度に比べて3・6%の減で、県内12市の中で最下位となっています。人口が減少していく自治体の、将来に向けた運営がおろそかになるのではないかと、私は危惧しています。

そこで、本市の総生産額を見て、本地域経済の課題をどう捉え、今後の経済活性化策についてどのような展開を考えているのか伺います。

A1 本年3月に公表された平成23年度市町村経済計算結果によれば、本市の総生産額は1、

557億円で、製造業やサービス業等の伸びにより前年比2・0%増加していますが、5年前との比較では多くの産業で下回っており、全体として5・3%の減少となっています。

このような中、市内企業の経営の安定や創業の支援、企業誘致等による雇用の拡大に努めるとともに、歴史や地域資源を生かした観光の振興、農畜産物のブランド化と6次産業化への取り組みなど、農林水産業、商工業及び観光等の産業を一体的に推進し、地域経済の活性化を図っていききたいと考えています。

Q2 「真田丸」を通じた沼田市のPRについて、本市を売り込んでいくための、沼田の強みは何か伺います。

A2 2016年に予定されるNHK大河ドラマ「真田丸」は、「真田太平記」以来の「真田も」"として、千載一遇のチャンスであると認識しています。

真田家にとって重要な土地であった本市が大河ドラマの中でどのように描かれるか、大いに期待しているところです。

Q3 「真田丸」による経済波及効果について伺います。

A3 最近のNHK大河ドラマに

よる経済波及効果として、100億から200億円などの推計が出ていますが、沼田がどのように登場するのがわからない状況では、予測は難しいと考えています。

しかし、本市がドラマの中で取り上げられれば、大きな経済波及効果が見込まれますので、いろいろな「つながり」を通してアピールを続けていきたいと考えています。

また、宿泊や食事の提供などについて関係者の皆さんや各団体と連携して取り組んでいきたいと考えています。



有効活用が期待される吹割の滝

グリーンヘル21について
将来の産業誘致について
市有財産の活用について

島田 富造 議員

Q1 グリーンヘル21を取得した場合の建物活用方策について、利用形態、再生方法はどのように考えているのか伺います。

A1 都市計画道路3・3・1環状線街路事業によるキネマ通り拡幅とともに、本市初の組合施行によって建設されたグリーンヘル21は、本市中心市街地の顔となるシンボリックな施設であり、様々な角度から検討を加え、複合的な活用を図ることが望ましいと考えています。

Q2 人口減少を止めるためには、就業の場づくりから始めなければなりません、新たな工

業用地の確保についてどう考えているのか伺います。

A2 横塚生品農工地区は、全体で33・5ヘクタールの用地がありますが、現在まで、5社が立地して未整備であり、立地を促進するため、工業用水としての水源の調査を行うなど、産業団地としての条件整備に努めています。

Q3 奈良と秋塚にまたがる25ヘクタール旧沼田ゴルフクラブ計画地の土地の集約化についてどう考えているのか伺います。

A3 平成20年の公有施設等検討委員会において用地の利用につ

いて検討を進めた結果として、未利用公有地の有効活用を図る観点から、山林については市有林として管理しつつ、農地として利活用が可能な用地は農業者へ売り渡し、農業経営の規模拡大や農地集団化の促進等に活用することとする対応方針に至っており、一昨年と昨年度にはそれぞれ一筆ずつ農業者に農地の譲渡を行いました。

Q4 吹割の滝付近の1500坪の市有地の活用についてどう考えているのか伺います。

A4 この市有地は、昭和63年から平成10年まで、旧利根村が吹

割の滝の景観保護保全のため、公有地化を図ってきたものです。

この土地は、国の天然記念物・名勝として現状変更を認めないA地区に指定されています。

平成15年度に策定した吹割溪ならびに吹割瀑の「第2次保存管理計画」の中で、自然史資料館の建設計画もありましたが、平成21年、庁内検討委員会で中止とする方針が出されました。

今後は、第3次保存管理計画の協議の中で、「吹割の滝」の景観保護保全を視野に、振興局と連携をとり、検討していきたいと考えています。



グリーンベル21について
多重債務者の生活
再建について

高山 敏也 議員



地域自治区の今後のあり方について
小学校の統廃合について

金子 一弥 議員

利根東小学校運動会

Q1平成18年の三井生命保険からの無償譲渡の申出と辞退の内容を、経過も含めて伺います。

A1平成17年6月15日、同社が保有するグリーンベル21の土地・建物の持分及び沼田都市開発株式会社の株式200株を1,000万円で譲渡したいとの申出を受けました。

同年11月、これには沿えない旨を回答し、翌18年8月、三井生命保険株式会社から、改めて同社保有資産を沼田市に寄附したい旨の申出がなされました。

平成20年4月には庁内組織の「グリーンベル21検討委員会」

Q1合併10年を迎えるに当たり、地域自治区の設置により、どのような成果及び反省点があったのか伺います。

A1編入合併に伴う不安や懸念、激変の緩和などに役立ってきたものと考えています。

また、反省点は一概にはお答えすることは困難です。

Q2白沢支所、利根支所の人員体制はどう考えているのか伺います。

A2白沢町振興局19名、利根町振興局23名でありますが、振興局長等のポスト減から職員数も減となるものと考えています。

を、7月には市民有識者などで構成する「グリーンベル21検討会議」を設置し、施設状況や利用策、財政状況などを勘案し、平成21年3月3日、要請に添えない旨を三井生命に回答したものです。

Q2平成25年11月のメドテックインベストメントⅡ及びⅢからの買取り申請の内容を伺います。

A2昨年11月19日、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）第5条の規定により、メドテックインベストメントⅡが1街区商業施設棟に、メドテックインベストメントⅢが2街区駐車場

Q3長級の支所長を置く方針だが、どの程度の権限を与えるのか伺います。

A3本庁の課長と同等の権限を付与する考えです。

Q4今後、地域協議会の取り扱いはどうなるのか伺います。

A4平成27年3月31日をもって満了となり、設置義務は無くなるので各地域において、任意組織の設置検討が進められると考えています。

Q5輪組の出張所の取り扱いはどのようになるのか伺います。

A5今後、支所の組織機構と併せて、検討を進めていきたいと考えています。

棟に、区分所有する建物、商業床及び土地の共有持分について、総額を4億2,074万2,347円とする買取希望の申出がなされました。

本市では庁内各課、沼田市土地開発公社及び群馬県に照会をしましたが、買い取りを希望する地方公共団体等がなかったことから、12月6日にメドテックインベストメントⅡ及びⅢにその旨を通知しました。

しかし、本市にとって、グリーンベル21問題の解決は重要な課題であると認識していますので、メドテックインベストメン

と考えています。

Q6沼田市全域における地域内分権について、今後どのように進めるのか伺います。

A6地域ごとの自主性・自立性を尊重しつつも、これらの懸念を克服し、地域ごとの多様性や特性を生かした地域振興が図られるような地域と行政との連携あるいは支援方法などについて検討していく考えです。

Q7利根町内3校の統廃合の検討状況について伺います。

A7教育機関の適正配置及び設置に関する審議会を設置し、利根町小学校の具体的方策について

トの譲渡意向を踏まえ、現在も継続して協議を進めています。

Q3多重債務者の生活再建を阻害する滞納市税への考え方を伺います。

A3市税は、最も重要な自主財源であることから、多重債務者であっても、納めていたかなければならないものと認識しています。

Q4多重債務者の生活再建時ににおける滞納徴収金に対し、減免制度を適用可能か伺います。

A4多重債務者を対象とした減免制度の適用は、大変難しいものであると認識しています。

て諮問しました。

第1回の審議会が9月4日に開催されましたので、その答申を踏まえて、方針を決定して速やかに対処していく考えです。

Q8市内全域での小学校の現状と課題については、どのように捉えているのか伺います。

A8本年度は、2,641名で、平成30年度は、2,291名と推測され、約13%の減少となりますが、児童の教育を第一に据え、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、学校の持つ地域的意義等をも考え、理解と協力を得て対応していく考えです。



3・3・1環状線栄町工区

グリーンベル21について
3・3・1環状線
公共下水道について

片野 彦一 議員



グリーンベル21

市政一新について
市民構想会議、起業塾について
グリーンベル21について
集中豪雨、土砂災害について

布施 辰二郎 議員

買取りを希望する地方公共団体等がなかった旨の通知をしたところでは、中心市街地西側の核として整備されたグリーンベル21が再びにぎわいを取り戻すことは、本市中心商店街のみならず、

現状を放置することは、中心市街地全体の再生に水を差すばかりでなく、組合施行による市街地再開発事業に取り組んでこられた関係者の努力を無にすることにもなりかねません。

現在、利根実業高校から角屋工業の東、延長1,320メートル区間を進めています。平成25年度末の環状線全体の供用済延長は4,744メートルで、進捗率は約62%、栄町工

完了目標年度である平成38年度まで、財政状況も勘案し、効率的に推進していく考えです。

グリーンベル21について、公有地拡大法に基づく買い取り申請に対し、市は昨年12月6日に買い取りに応じないと回答されたが、その後の検討内容とその結果について伺います。

重要課題であり、庁内プロジェクトによる総合的な検討を進めてきました。この内容を更に精査し、早期に有効な手立てが講じられるよう、関係者との協議を進めていきたいと考えています。

老朽化している施設の移転先として、また、新たな行政需要に対応する施策展開の場として、商業施設との複合的な利活用を図ることも、中心市街地にぎわいを取り戻すための有効な手段と考えています。

栄町工区の事業認可期間は平成27年3月末ですので、事業期間の延伸について、必要な手続きを行っていく考えです。

厳しい財政状況の中にあっても、「決断と実行」、「選択と集中」を基本に据え、市政の停滞感、閉塞感を払拭していきたいと考え、各分野の現場に立脚した市民意見を伺い、市としての今後の方向性を定めていくことが必要と考えています。

現在、制度設計を行っていきたくて、でき次第、事業展開を図りたいと考えています。起業塾については、新たな事業展開を目指す人や起業意欲のある人を対象に、創業や新たな分野への進出、開業等を支援す

また、メドテックインベストメントとは、公有地の拡大の推進

区に進捗率としては、事業費ベースで約31%です。

新体制になってから約4カ月たったところですが、まだ特に市政が変わったところは見受けられません。市長が構想されている市政一新の意味とは何か、具体的にお答えいただきたいと思えます。

市政への市民参画の機会の拡大を図るとともに、市としての今後の方向性を定めていくための組織として設置するものです。

また、再開発事業の当初から深く関わり、沼田都市開発株式会社との顧問を務めておられる不動産鑑定士など、専門家の方々にご協力をいただきながら、協議を進めています。

災害対策課を中心として、災害対策警戒本部等の警戒態勢を整え、市民や警察、消防などの防災関係機関から寄せられた情報への即時対応として、速やかに応急対策などの必要な復旧作業を実施するなど、市民の安全安心を図るべく、防災対策を講じています。

えを組み立て、その考えを会議に掛けて決めることだと思えますが、市民構想会議や起業塾などの進捗状況を伺います。

市民構想会議については、

グリーンベルの解決策について、地元地権者やメドテック・インベストメントとの話し合いの進捗を伺います。

集中豪雨、土砂災害について、本市の対応はどうなっているのか伺います。



利根町活性化協議会の様子

地域産業の復興・振興について
 新しい時代に合った「産業振興条例」を策定することについて
就学援助の拡充と給食費の無料化について

井之川 博幸 議員



耐震も危惧される市役所

街なか再生事業、庁舎老朽化への課題解決に直結するグリーンベル21への対応について
障がい者福祉政策について

高柳 勝巳 議員

Q1 例えるまでもなく病院や介護施設のように「民間」でありながら高度な公共性を持つ立派な「公共的施設」が現在はいくさんあり、グリーンベル21も同様であるし、時系列で紐解いても民間企業が単独で勝手に建てた施設などではないということに明白と考えます。したがって、このビルに対する応分の役割や責任は今後も果たしていくべきと考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

A1 グリーンベル21は、本市初の組合施行で行われた「沼田市下之町地区市街地再開発事業」

Q1 沼田の特性を生かした地域産業を育成し、「地域循環経済」等も取り入れ新時代に合った「産業振興条例」を策定することが必要と考えるがどうか。

A1 制度のあり方について、研究していきたいと考えています。

Q2 市独自の「農業振興計画」の策定を求めます。

また、農業の振興策を推進する役割を担う沼田市「農業公社」など農業振興策を推進する組織を設立することを求めます。

A2 次期総合計画への位置付けを含め、更に調査研究を進めていく考えです。

Q1 例えるまでもなく病院や介護施設のように「民間」でありながら高度な公共性を持つ立派な「公共的施設」が現在はいくさんあり、グリーンベル21も同様であるし、時系列で紐解いても民間企業が単独で勝手に建てた施設などではないということに明白と考えます。したがって、このビルに対する応分の役割や責任は今後も果たしていくべきと考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

A1 グリーンベル21は、本市初の組合施行で行われた「沼田市下之町地区市街地再開発事業」

により、平成5年、沼田サティを核店舗として開業されました。時代の要請に応える新たな利活用方法を検討し、一日も早くにぎわいを取り戻せるよう、速やかに対応していく考えです。

Q2 1階から7階まで全て沼田市が所有することによるメリツトについて伺います。

A2 商業施設棟は、4つの区分所有となっており、このうち、商業棟は、メドテックインベストメントIIと地元権利者との共有となつています。商業棟は、さらに核店舗ゾーンと専門店ゾーンに分けられ、それぞれ専用

Q2 市独自の「農業振興計画」の策定を求めます。

また、農業の振興策を推進する役割を担う沼田市「農業公社」など農業振興策を推進する組織を設立することを求めます。

A2 次期総合計画への位置付けを含め、更に調査研究を進めていく考えです。

Q4 教育委員会制度崩壊につながる教育委員会弱体化・廃止論についての見解を伺います。

Q1 沼田の特性を生かした地域産業を育成し、「地域循環経済」等も取り入れ新時代に合った「産業振興条例」を策定することが必要と考えるがどうか。

A1 制度のあり方について、研究していきたいと考えています。

Q2 市独自の「農業振興計画」の策定を求めます。

また、農業の振興策を推進する役割を担う沼田市「農業公社」など農業振興策を推進する組織を設立することを求めます。

A2 次期総合計画への位置付けを含め、更に調査研究を進めていく考えです。

Q4 教育委員会制度崩壊につながる教育委員会弱体化・廃止論についての見解を伺います。

農業振興を総合的かつ効率的に推進するための組織を設立することについては、更に調査研究を進めていく考えです。

Q3 市域の約80%を占める森林資源を、森林バイオマスとして有効活用する等、市独自の「産業振興計画」を策定することが必要かつ重要と考えるがどうか。

A3 本市にあつた計画やその実効性について研究し、本市に見合った森林バイオマスの利活用について研究していく考えです。

使用権が設定されるなど、権利関係を複雑にしています。まずは、こうした複雑な権利関係を整理することが欠かせませんので、各所有者の権利を尊重しつつ、慎重に判断する必要があると考えております。

Q3 遅々として進まない現状と妥協点を見出した際のリスクの比較について伺います。

A3 現在の社会・経済環境においては、グリーンベルがこれまでの手法で再生を目指すには限界があり、現状を放置することは、何ら問題解決にならないことは明らかとなっております。

Q4 教育委員会制度崩壊につながる教育委員会弱体化・廃止論についての見解を伺います。

A4 教育行政は、政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会が連携を図りながら推進していくべきであり、執行機関としての教育委員会は、教育行政推進の要として大変重要であると認識していますが、改正法の趣旨を踏まえ、職責遂行に努めていくべきであると認識しています。

Q5 少人数学級を拡充することを求めます。

A5 少人数学級編制は、児童生徒への指導の充実に効果があると考えています。今後、引き続き機会あるこ

Q4 教育委員会制度崩壊につながる教育委員会弱体化・廃止論についての見解を伺います。

A4 教育行政は、政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会が連携を図りながら推進していくべきであり、執行機関としての教育委員会は、教育行政推進の要として大変重要であると認識していますが、改正法の趣旨を踏まえ、職責遂行に努めていくべきであると認識しています。

Q5 少人数学級を拡充することを求めます。

A5 少人数学級編制は、児童生徒への指導の充実に効果があると考えています。今後、引き続き機会あるこ

とに群馬県教育委員会に拡充の要望を伝えていく考えです。

Q6 競争をおおる全国学力テストへの参加中止を求めます。

A6 国が実施しているこの調査に参加することは、本市の教育活動においても有効であると考えています。

Q7 就学援助の拡充と、学校給食の無料化を求めます。

A7 就学援助は基準の引き下げを行わず、消費税増税分も含めて援助しています。給食費は、今後、財政当局や関係機関とよく協議をしながら研究していく考えです。

とに群馬県教育委員会に拡充の要望を伝えていく考えです。

Q6 競争をおおる全国学力テストへの参加中止を求めます。

A6 国が実施しているこの調査に参加することは、本市の教育活動においても有効であると考えています。

Q7 就学援助の拡充と、学校給食の無料化を求めます。

A7 就学援助は基準の引き下げを行わず、消費税増税分も含めて援助しています。給食費は、今後、財政当局や関係機関とよく協議をしながら研究していく考えです。

Q4 あおぞら作業所の就労継続支援B型事業選択への対応と支援策について伺います。

A4 この形態の施設は、これまで市内に設置されていなかったので、あおぞら会の施設の開設により、障がい者の就労支援の推進が図られることが期待されています。

本市での設置事業に対する補助等の制度は、主に社会福祉法人を対象としており、現在ではNPO法人は対象外ですので、財政支援については、これらの制度も含めて今後検討していきたいと考えています。



薄根幼稚園入園式の様子

市長の公約について
子育て支援について
介護保険について
防災対策について
沼田市ゆかりの芸術
家の作品展について

大東 宣之 議員



土砂災害からの避難訓練

認知症対策について
熱中症対策について
土砂災害・洪水対策
について

石井 紘一 議員

Q1 「安心・安全 人にやさしい福祉のまちづくり」における本市の認知症患者の状況についてお伺いします。

A1 介護保険制度において、認定審査の際に参考にする医師の意見書において、認知症高齢者の日常生活自立度 判定基準のIIa以上の方を認知症と判断しています。

本市では、認知症に見られる特徴を有している方は、平成26年4月現在、1,879人と推計しており、65歳以上の高齢者14,647人の12・8%となっています。

Q2 認知症高齢者が徘徊した時などのような対応を行っているのかお伺いします。

A2 「認知症にやさしい地域づくりネットワーク」を立ち上げ、早期の発見と保護ができるような取り組みを行っています。

Q3 本市における熱中症の状況と対策についてお伺いします。

A3 本市で発生した熱中症による救（緊）急搬送数は、本年6月から8月までの間に26件です。熱中症は適切な予防をすれば防ぐことができますので、ホームページやチラシの全戸回覧などにより予防対策の情報提供を

行うなど、普及啓発や注意喚起を行っています。

Q4 市内小中学校・幼稚園の熱中症対策についてお伺いします。

A4 施設設備では、昨年度、小学校の普通教室に扇風機を設置し、今年度は、小学校の特別教室及び中学校の普通教室に扇風機を設置しました。

幼稚園は、以前から扇風機を設置し、保健室等にはエアコンを設置しています。

各学校や幼稚園での指導については、水筒の持参や、意図的な給水、日陰を使った指導、運動会練習時のテントの使用など

の指導に心がけています。

Q5 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定箇所における災害防止対策と洪水対策としての取り組み状況についてお伺いします。

A5 本市では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域が449カ所、そのうち土砂災害特別警戒区域が422カ所指定されていますが、災害が発生する危険が高まった場合には、災害対策警戒本部等の警戒態勢を整え、現地調査を実施し、速やかな応急対策など、必要な復旧作業を実施しています。

449カ所のうち特別警戒区域が422カ所指定されており、ハザードマップを配布し、土砂災害のおそれのある区域への周知を図っています。

Q1 市長公約の子育て支援をどう考えているのか伺います。

A1 子育て環境の向上を目指し、多様なニーズに対応した子育て支援事業を行うなど、安全・安心で、心豊かに暮らせるよう取り組んでいく考えです。

Q2 保育料・給食無料化へどう取り組んでいくのか伺います。

A2 平成27年度から全国一斉に実施される子ども・子育て支援新制度への移行に伴う「子ども・子育て支援事業計画」を現在策定していますので、次年度以降に検討していく考えです。

Q3 生き生き長寿のまちづくり

計画の見直しを新年度からどう取り組むが進めるのか伺います。

A3 今後詳細が決定する国のガイドラインを基に、計画骨子案を作成し、沼田市介護保険運営協議会など関係機関や、市民の方々のご意見を伺いながら、策定を進めていく考えです。

予防給付のうち訪問介護と通

所介護が市町村の地域支援事業に移行されることがあります。介護サービス事業者の意向や圏域内の他市町村と調整を図ることが不可欠ですので、お互いの意見交換を行いながら、対応を検討していく考えです。

Q4 要支援者の市の対応は、どう考えているのか伺います。

A4 事業者との連携を強化するとともに、サービスの新たな担い手の開拓も視野に入れ、現在の内容が低下しないように事業展開を図っていく考えです。

Q5 介護保険料についてどのように推計しているのか伺います。

A5 推計された介護給付費から65歳以上の方の負担分を算出し、所得の分布状況を踏まえた被保険者数により算定します。

Q6 土砂災害の危険箇所の把握と対策について伺います。

A6 市内の土砂災害警戒区域が

Q8 沼田市ゆかりの芸術家について伺います。

A8 市民が作品にふれあう機会を設けるなど、芸術文化の振興に努めていく考えです。

人口減少による各種事業に与える影響と対策について
若者が定住、定職できるための雇用環境づくりについて

星野 佐善太 議員



新規学卒者激励親睦会

平成25年度
決算審査特別委員会概要

委員長に小野要二議員、副委員長に島田富造議員を選出して、延べ67人98件の質疑が行われました。

質疑・答弁のごく一部ですが、概要を掲載いたします。

○市長交際費

1, 255, 740円
質疑趣旨 市長交際費の支出基準及び公開基準の変更内容を伺います。

答弁趣旨 公金への疑念や不信が生じないように、交際費の支出を、総会、懇親会、大会、祝賀

Q1 人口減少による財政に及ぼす影響をどう予測をしているか伺います。

A1 人口減少による生産年齢人口の減少が市民税を中心とした市税収入の低下につながり、少子高齢化による社会保障に関する支出の一層の増加とあわせて、歳入歳出両方の面から財政状況の悪化が懸念されることです。

Q2 市職員の将来を見据えた長期採用計画の考え方について伺います。

A2 現在、行政改革大綱に基づき、職員数の削減を行っているところですが、一方では、地方

会等で飲食の伴う事業のみを支払い対象としました。

質疑趣旨 基準の見直し作業は、誰がどのように行ったのですか。

答弁趣旨 内部基準はできているので、今年の3月に総務部・秘書課内で、他市等を参考に検討しました。

質疑趣旨 公の検討機関には諮らなかつたのですか。また、適正金額や「公私」の判断はどうやってしているのか伺います。

答弁趣旨 案内状をいただいた際の内容や世間相場を勘案して、支払いの是非、金額や「公私」

分権の進展に伴う権限移譲による業務の増加とともに、基礎自治体である役割は増大していると認識しているところです。

また、社会情勢の変化とともに高度化・多様化する市民ニーズへの対応も図っていかねばならないと考えています。

Q3 公の施設の今後の配置計画について、市内運動場や公園施設の維持や管理への対応について伺います。

A3 税収等の減少が見込まれ、公共施設の整備や維持管理に必要な財源の確保が、一段と厳しさを増すものと認識しています。

の判断をしています。

LED防犯灯推進事業
121, 474, 500円
質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 国の「地域の元気臨時交付金」を活用して、4, 731灯をLED化したものです。

○防犯灯電気料補助金
7, 466, 132円
質疑趣旨 節減効果を伺います。

答弁趣旨 使用電力が約50%削減となり、40W電球から10W相当の電力使用となるため、電気料の総額で870万円余り節減でき、そのうち市の減額分は約391万円の予定となります。

今後は老朽化した施設の整備や適正配置等について検討するとともに、引き続き安心・安全の確保など、必要な維持管理を行い、市民の健康で快適な生活の維持に努めていく考えです。

Q4 人口減少に対する行政及び民間ボランティア等との協力、支援による施策への取り組みについて伺います。

A4 結婚支援や定住支援、転入促進、雇用創出、起業支援、子育て環境整備等、人口流出に歯止めをかける施策などを複合的に推進することが必要と考えています。

質疑趣旨 設置調査漏れへの対応はどうしますか。

答弁趣旨 新年度で対応していく予定です。

質疑趣旨 落雷での被害もあつたと聞いていますが、どうですか。

答弁趣旨 耐雷サージ機能付きの機種を選定しましたが、10数件の被害届が出ています。電球でなく器具交換ですので、費用は沼田市負担となります。

○地域大学連携事業
161, 307円
質疑趣旨 当該年度の事業内容と成果と効果について伺います。

8月に設置した人口減少対策ワーキンググループにおいて、あらゆる角度・視点から調査及び研究を行い、検討を進めていく考えです。

Q5 若者が定住、定職できるための雇用環境づくりについて伺います。

A5 従来の方策に加え、新たに起業塾を設置し、創業支援等の取り組みを進めるとともに、地域の資源や技術、商品等の積極的な活用を促進し、市内事業者の取り引きの増大による地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。

かし、大学と地域の連携関係の構築・機運醸成を図る一貫として実行委員会を設置し、昨年度は7回開催しました。

質疑趣旨 連携が始まった当初は、新種の梨の育成や、昨今では、特産品の研究など焦点が絞れずに結果として成果が見えず、一貫性に課題はありませんか。

答弁趣旨 実行委員会での運営となりますが、昨年度も千葉大学等への視察も実施して、研究や検討も取り組んでいます。

質疑趣旨 農林課が主となって取り組んでいくべきではありませんか。

答弁趣旨 農産物というより主眼は大学との連携で開始された経過がありますので、今後の検討課題とさせていただきます。

○国民健康保険税

1,582,749,503円

質疑趣旨 収納率向上の取り組みと、今後の（広域化含めた）財政推計を伺います。

答弁趣旨 徴収対策室と連携しながら取り組んだ結果、収納率は93・7%、対前年度比で0・27%の向上、前橋市に次ぐ県内2位の結果を得ました。

今後の財政推計については、引き続き大変厳しい状況になると考えています。

質疑趣旨 資格証明書や短期資格証明書の発行状況は、どうだったのか。また、基金残高もわずかだが、保険料の値上げの検討をされたのか。

答弁趣旨 資格証明書発行が58件、短期の方が198件で、相談対応の結果、年々減少の傾向です。

また、基金の状況は大変厳しい状況ですが、市町村の国保会計を取り巻く構造的な問題を考えますと、これ以上の税負担は慎重にならざるを得ない状況であると認識しています。

質疑趣旨 一般会計から繰り入れ

る検討はされましたか。

答弁趣旨 国では、社会保障の「持続可能な社会補償制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（プログラム法案）により、改革を具体的に進めているところです。

繰入についても、景気や近隣市町村の動向等を見据えながら慎重に検討、対処していきたいと考えています。

○市民税

2,382,956,455円

質疑趣旨 収納対応内容と、収入額の減少の理由を伺います。

答弁趣旨 法律上は、「納期を過ぎて20日以内に督促状を発送し、以後10日で差押しなければならぬ」とされていますが、きめ細かい対応に努めています。

収入額の減少については、今の経済状況と、雇用形態の不安定化も一因と考えられます。

質疑趣旨 福祉的な対応も必要と思われるが、どうですか。

答弁趣旨 生活困窮者への対応は、個別に紹介や連携はしています。

○食品等放射性物質検査事業

429,681円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 市民の不安解消を目的として、自家消費する食品の放

射性物質簡易測定を実施し、50ベクレル超の数値が出たものは、専門機関に委託し、精度の高い確定検査を実施するものです。

質疑趣旨 松茸など少量しか採取できないものもあるが、検体の量が1kgないと測定できませんか。

答弁趣旨 30分から1時間かけて測定し、誤差が生じないように対応しています。上級機では可能かもしれませんが、現状では厳しいと思われます。

質疑趣旨 食品の種類や地域的な状況によって、数値に変化や特徴がありましたか。

答弁趣旨 椎茸、こしあぶら、こごめ、なめこ等、100ベクレルを超えたものもあります。

○知的障害者対策事業

788,760円

質疑趣旨 具体的な事業内容と目的について伺います。

答弁趣旨 知的障害者へ地域ホームを委託し、地域生活を望む方に居住の場を提供し、日常生活上の援助等を行う事業で、知的障害者が少人数で共同生活を送りながら就労しています。

質疑趣旨 不足していると考ええるが、課題や効果を伺います。

答弁趣旨 県内全体でも7施設と

少なく、都市部へ偏在していることが課題で、就労施設などと近いと効果が上がると考えます。

○生きがい対応型デイサービス事業

10,566,980円

質疑趣旨 利用状況と成果について伺います。

答弁趣旨 うつや認知症効果があるとされ、自宅に閉じこもりがちなおおむね65歳以上の高齢者を対象に、自立の確保を図ることを目的として、社会福祉協議会へ委託して実施しています。

現在3カ所で101人の利用で、年間述べ2,784人となっています。

質疑趣旨 良い事業であるが、PRの方法や課題を伺います。

答弁趣旨 民生委員さんを中心に対象者となり得る方々には声掛けをしているが、場所とリーダーの確保も課題となっています。

○水力発電推進事業

12,547,780円

質疑趣旨 事業内容と成果を伺います。

答弁趣旨 平成24年度に実施した小水力発電導入可能性調査の結果を踏まえ、利根町平川第一砂防ダムでの水力発電施設の基本設計と、それに伴い関係各機関

への事前協議を行いました。

また、環境教育用としてサラダパークぬまた内において小水力発電施設整備工事を実施したものです。成果では、発電施設の規模や概算事業費の把握ができたことがあげられます。

質疑趣旨 決算額が当初予算計上額から大幅に減っているが、内容の詳細を伺いたい。

答弁趣旨 東電電線への接続の課題への対応等も行ってまいりました。

質疑趣旨 小水力発電を、わざわざ行政が取り組むのであれば、「売電して金銭を得る」だけでは物足りず、民間が手掛ける採算性とは異なる意義についての検討はされましたか。

答弁趣旨 そうした視点での示唆も参考に、今後更に検討していきたいと考えています。



平川の砂防ダム

○自然エネルギー利用促進事業

2,635,500円

質疑趣旨 事業の成果と課題について伺います。

答弁趣旨 市有地における太陽光発電事業を行うことにより、市有地の有効利用、電力の地産地消、地域経済の活性化等に資すると考えています。

具体的事業内容は、実現可能性の高い佐山と多那の2カ所を、業務委託により、経済産業省への設備認定と東京電力へ接続検討申込みを行い、当該年度の電力買取単価確定をしたものです。

課題としては、東電電線への接続に係る入札や接続可能となる時期が平成29年度以降となることなどがあげられます。

○公的病院等運営費補助負担金

41,385,000円

質疑趣旨 財源を含めた事業内容を伺います。

答弁趣旨 本事業は、利根沼田広域市町村圏振興整備組合負担金として実施しており、救急医療の充実のため、公的病院等に対して運営費の一部を補助するもので、平成24年度の特別交付税に関する省令の一部改正により、公的病院等への助成にも特別交付税措置により開始されました。



沼田脳神経外科循環器科病院

当地域では、沼田脳神経外科循環器科病院に交付され、財源は、全て特別交付税です。

質疑趣旨 主要な病院は他にもあるが、対象外となった理由と市単独支援策や枠の拡大の検討等はされたのですか。

答弁趣旨 「社会」医療法人という新しい概念への対象となつたと聞いています。

個別の検討はしませんでした。重要な事項ですので、今後の課題とさせていただきます。

○企業誘致推進事業

30,095,932円

質疑趣旨 2,900万円余の企業立地助成金の内容を伺います。

答弁趣旨 平成24年7月に沼田沼須産業団地を県企業局から取得し、新病院の建設に着手された利根保健生活協同組合に対し、

交付要綱に基づき、用地取得助成金を交付したものです。

質疑趣旨 (市内からの移転でも)企業誘致と言えるのですか。

答弁趣旨 助成の対象が「企業立地」に対して交付要綱が定められています。

○観光企画推進事業

5,207,104円

質疑趣旨 事業の成果を伺います。

答弁趣旨 観光企画主監を雇い上げ、旅行エージェントへの営業活動を積極的に行い、ほとんどのツアー造成などに結び付けることができました。

質疑趣旨 トップセールスや、専門性の高い嘱託員による事業効果は重要と考えるが、今後への考え方を伺います。

答弁趣旨 今後の観光に関する基本的な方向性と合わせて検討させていただきます。

○サラダパーク管理運営事業

11,911,540円

質疑趣旨 中長期的な施設の整備拡充の検討内容を伺います。

答弁趣旨 完成後20年以上ということも含めて、利用状況や財政状況を鑑み今後検討していきたく考えています。

質疑趣旨 期待の割に、効果がなかなか顕在化しないが、具体的

な検討課題が何かありますか。

答弁趣旨 「森の館」2階への歩行支援策等が指定管理者から伝えられています。

○市営住宅管理事業

48,462,639円

質疑趣旨 市営住宅入居者数及び待機者数を伺います。

答弁趣旨 市営住宅入居待機者数は、昨年度末で47世帯、または、本年9月現在では、18世帯です。

質疑趣旨 住宅マスタープランの進捗は大変遅れていると思いますが、諸問題の検討等は、されたのですか。

答弁趣旨 厳しい状況下でも解体や募集停止をしながら取り組みましたが、遅れている状況です。

○3・3・1環状線(栄町工区)事業

60,354,544円

質疑趣旨 道路改良工事の内容及び今後の見通しを伺います。

答弁趣旨 工事内容については、地権者が環状線沿いに住宅再建をするのに合わせて隣接する部分の側溝布設工事等を延長86mほど実施したものです。

事業の見通しでは、依然として厳しい財政状況ですが、国の補助金、交付金等の活用に努め、引き続き事業の進捗を図っていく

と考えています。

○野球場外野壁等改修事業

17,839,500円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 外野壁がコンクリートでしたので、国の地域の元気臨時交付金を活用し、内外野壁への緩衝マットの設置、ダッグアウト前のフェンスへのプロテクターの設置工事を実施したものです。

質疑趣旨 改修により得られた成果を伺います。

答弁趣旨 利用者の安全性の確保や利便性の向上が図られたものと考えています。

○(仮称)利南運動広場整備

14,340,959円

質疑趣旨 事業内容、今後の整備の検討内容を伺います。

答弁趣旨 約22,000平方メートルの整地並びに駐車場の整備を行うなどして、特定のスポーツに限定しない多目的運動広場として整備を行ったものです。

今後は、沼田公園長期整備構想の関連で、公園内の野球場やテニスコートを(仮称)利南運動広場に移転する計画があり、早い時期に事業に着手できるように努めていくと考えています。

予算審査特別委員会 委員長報告要旨

本特別委員会は、決算書、事務概要書、主要な施策の成果報告書、健全化判断比率等報告書及び監査委員の審査意見書などに基づいて、質疑を中心に慎重な審査を行った結果、賛成多数によりいずれも認定及び原案可決すべきものと決しました。

市税においては、地域経済の低迷等により、課税客体が縮小している中、収納率は前年度に比して0.3%向上しており、徴収努力の成果は認めるところですが、市単独の財政基盤が脆弱な本市にとって、自主財源の確保が最重要課題であることから、引き続き法令に基づく適切な対応を望むものです。

財政構造を測る各係数は改善の方向を示していますが、依然厳しい財政状況にあることに変わりはなく、引き続き健全財政の確保に向けた取り組みが必要です。

各会計の内容にあつては、一般会計の状況は、歳入面では市税をはじめとして、地方譲与税等ほとんどの交付金等が減少傾向になる中、それを補う形で前

年に引き続き地方債の発行が増加となりました。

歳出面では、行政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続した人件費の抑制や事務事業等の見直しが行われるなど、支出削減が図られるとともに、緊急課題である教育施設の耐震補強事業や課題は残ったものの、未曾有の大震災への早期対応等により、市民生活での安全・安心に努められています。

審査の過程で出された主な意見として、市内全域の防犯灯LED化の全灯一斉に着手、早期事業完了したことは、電気料の負担軽減からも本市にとって有効であり、評価するものです。

自然エネルギーの活用方策や医療機関の補完に向けた公的病院等運営費負担金のあり方についてもさらに検討を望むもので、また、サラダパーク及び道の駅管理運営事業については一定の成果は認められますが、行政のバックアップによるさらなる展開に期待するものです。

反対討論要旨

経済対策では、国の小規模企業振興基本法を活用し、地域循環経済、市の責任、企業・業者団体・金融機関・市民などの活動を市民協働的に提示し、新しい「産業振興条例」を早急に策定し、それに沿って進めるべきです。

沼田市政でも国の悪政に追隨して、従来型の経済対策の範囲にとどまっています。

農政関係では、安倍首相の聖域なき関税撤廃を掲げるTPP交渉参加の表明を受けて、米やコンニャクをはじめ、本市の農業を守るために自民党の公約違反に強く抗議し、より一層のTPP交渉参加を阻止するために行動する必要があります。

予備費の不用額が5,000万円以上というのは、当初予算に提案されたグリーンベル21へのテナント出店促進事業費補助金が当時の状況に的確でなく、無駄金になってしまふという懸念から議会に修正された結果であり、それを真摯に受けとめて問題解決のために積極的に取り組む必要があります。

(仮称)利南運動広場について

ての施策は、場当たりの、土地改良でつくった非農用地を県土の言うままに数億円で買い上げた土地の有効活用ができないという、本来の問題を覆い隠し、問題解決を先送りするだけです。抜本的な対策を真摯に考える必要があります。

賛成討論要旨

合併以来、行財政改革に積極的に取り組み、財政の危機的状況を乗り越え、活性化に向けて少しずつですが、動き出した年であったと思います。

また、本年2月に発生した過去に経験のない豪雪災害においては、市長を先頭に、職員、消防団、市民の方々、市内の関係業者をはじめ、多くのボランティアによる昼夜を問わない除雪作業により、最小の被害にとどめ、住環境の復旧にご尽力されたことに対して、改めて深く敬意と感謝を表したいと思います。

各事業、施策については、沼田市第五次総合計画後期の第2年次として、将来像である「水と緑の大地 田園空間都市」の実現に向け、着実な取り組みがされたものと評価します。

中でも、市内全域の既設防犯

灯のLED化への取り組みや、学校施設整備に伴う耐震化、老朽化対策の推進については、まずは市民、子供たちの安心・安全を最優先する施策に取り組む姿勢がうかがえます。

課題として、サラダパークや望郷の湯に見られる指定管理者制度のあるべき姿については、その目的や方向性、対応の課題等、さらなる検討を望みます。

時代は、人口減少社会を迎え、消滅可能性のある市町村までも公表されています。本市においても例外ではなく、人口減少社会に對峙しなければなりません。

合併後10年を迎え、さらなる一体化と住んでよかったと思える沼田市となるよう期待して、賛成討論といたします。



LED化された商店街の街路灯

議案第50号
沼田市民家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

議案第51号
沼田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

議案第52号
沼田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

民生福祉常任委員長報告

平成24年8月に「子ども・子育て支援法」及び「認定こども園法の一部を改正する法律」、並びに「関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法が公布され、すべての子供の良質な成育環境を保障し、子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行されることに伴い、本条例3件を制定するものです。

また、条例の制定や施行に伴い、子ども・子育てに関する総合的な推進などに関して、関係者の意見を聞くための「沼田市子ども・子育て会議」がすでに設置されています。

審査においては、委員から、「子ども・子育て会議には、す

でに本条例は示されているのか」、また「小規模な保育園等に対する市民ニーズはあるのか」、「新たに認定を受けようという事業者はいるのか」、「家庭的保育事業における保護者の労働時間が短い場合はどうなるのか」、「保育料はどうなるのか」、「保育士の配置基準は、県や市の補助が上乗せされているが、どうなるのか」などの質疑が出されました。

当局からは、「8月7日の子ども・子育て会議に条例案を示し、協議をいただき、特に異論は出ていなかった」こと、「ニーズ調査の結果ではニーズは少ない」こと、「新たに認定を受けようという事業者は、今の段階ではない」ということ、「家庭的保育事業における保育時間は、基本的に8時間行う」こと、「保育料の改定は、今は考えていない」こと、「県や市の補助改訂については、特に動きはない」ことなどが答弁されました。

子ども・子育て支援新制度の施行にあたり、本市の実情に合った今までの保育水準を後退させない運営がなされることを望み、また、今回の条例制定にあたり、子どもたちが健やかに成長

できる社会の実現を目的とする新しい「子ども・子育て支援事業計画」の内容や実施状況等について調査・審議する機関である「沼田市子ども・子育て会議」において、本条例の協議がすでに行われていることなどを踏まえ、今回の条例制定は妥当なものとし、全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決定した次第です。

請願第7号
日本を再び戦争する国にする「集団的自衛権行使容認」の閣議決定撤回を求める意見書提出を要請する請願書

総務文教常任委員長報告

本請願の趣旨は、憲法に掲げられた平和主義の理念を市民生活に生かすことを市政の基本に据え、市民の平和と安全を守るために、また、地域の若者を再び戦場に送り出さないためにも「集団的自衛権行使容認」の閣議決定を撤回するよう、国に対して意見書を提出していただくよう求めるものです。

審査の過程で各委員からは、国民への十分な説明責任がされないままの憲法解釈で閣議決定はいかがなものか、議論が尽く

されないままでの憲法解釈はいかがなものか、閣議に至るまでが国民に浸透されていない、市民の疑問、不安は市議会として国へ申し上げるべき、憲法改正を含めた議論をもつとすべきなど意見が出されましたが、地方議会として市民の疑問、不安は意見として国政へ伝えるべきことが市議会の役割りであることから、本請願は、趣旨採択すべきものと決定をした次第です。

議案第69号
労働者保護ルール緩和の再考を求める意見書案について

(概要掲載)

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」です。この「雇用社会日本」の圧倒的多数を占める雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要と考えます。

いま、政府内に設置された一部の会議体では、「成長戦略」の名の下に、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇

しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある労働者派遣法の見直しなどといった、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされています。

働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されることではなく、むしろ政府が掲げる「経済の好循環」とは全く逆の動きであると言えます。

よって、国においては、下記事項について再考されるよう強く要望いたします。

記

1. 「解雇の金銭解決」制度、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは、行うべきでないこと。
 2. 派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。
 3. 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働政策審議会で行われるべきであること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

議案第68号
平成26年度沼田市一般会計
補正予算(第5号)

本補正予算は、中心市街地土地画整理事業の円滑かつ速やかな進捗を図るため、事業区域内の土地及び建物の取得に係る経費に限定し、既決の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,000万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ223億2,594万3,000円とするものです。

歳出予算では、第8款土木費に、7,000万円を追加しますが、都市計画費の都市整備費で、中心市街地街なか再生関連事業として、中心市街地土地画整理事業区域内の8街区に存する土地及び建物の取得に係る土地建物購入費を計上するものです。

歳入予算では、第18款 繰入金に、7,000万円を追加しますが、財政調整基金繰入金を追加するものです。

第4回
沼田市議会臨時会

議案第71号
平成26年度沼田市一般会計
補正予算(第6号)

本補正予算は、かねて譲渡の意向が示されていましたがグリーンベル21の大口所有者である合同会社メドテックインベストメントII及び合同会社メドテックインベストメントIIIとの間で、それぞれが保有する資産の取得について基本的な合意が整いましたので、これを市民共有の資産として有効に活用するため、当該者の保有する土地及び建物の取得費並びに取得後の維持管理に係る経費等を計上し、既決の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億8,014万3,000円を追加するものです。

歳出予算では、第7款商工費に、4億8,014万3,000円を追加しますが、商工費の商業振興費で、まちづくり支援事業としてグリーンベル21のI街区商業施設棟及びII街区駐車場棟に係る公有財産購入費、火災保険料及び施設管理費負担金を計上するものです。

歳入予算では、第18款繰入金に、4億8,014万3,000円を追加しますが、第18款繰入金

0円を追加しますが、財政調整基金繰入金を追加するものです。

質疑趣旨 メドテックインベストメントの保有資産取得の前に、市民に説明と合意を得るべきではなかったですか。

答弁趣旨 相手方との合意もせず、市が取得もしていないうちには説明はできません。

今後は、しっかりと説明責任を全うしていく所存ですので、ご理解をお願いいたします。

質疑趣旨 4億8,000万円という額は、妥当と考えていますか。

答弁趣旨 現在の状況下での判断としては、やむを得ない額と考えています。

なお、固定資産税については、差し引きでの支払いで合意しています。

質疑趣旨 このまま取得しないと、どうなると想定していますか。

答弁趣旨 倉庫会社に売却を考えていると報道されており、新たなまちづくりは遠ざかるものと考えています。

質疑趣旨 残りの権利者について、いつ頃までを解決期間として視野に入れていきますか。

答弁趣旨 相手のあることですが、固定資産税等の事情を考慮し、今年中には何とかしたいと考えています。

質疑趣旨 地元の権利者の所有権や7階についても一体的解決を目指すものと認識していますが、説明を願います。

答弁趣旨 一体的解決の考え方でこれまでも対応してきていますが、それぞれ個別事情が異なり、一度にすべてという訳にはいきませんので、ご理解を願います。

質疑趣旨 権利者の方々の考え方も必ずしも同じではないと考えますが、今後どのように対応していく考えですか。

答弁趣旨 考え方の異なることは承知しています。個別事情を踏まえて、しっかりと対応していく考えです。

質疑趣旨 民間が手掛けた事業に公共が手を出すべきでないとする意見もあると思いますが、どうお考えですか。

答弁趣旨 そういった意見があることも承知をしています。こうした声へ、結果として良かったら思っていただけのように、しっかりと対応していく考えです。

質疑趣旨 訴訟問題は、解決へ向かうとお考えですか。

答弁趣旨 現在係争中ですので答弁は控えます。

質疑趣旨 複合的に活用する中でその一部を本庁舎としていくことについては、どのように考えていますか。

答弁趣旨 現在、庁舎整備庁内検討委員会で精力的に検討していますので、その検討を待つとの対応としたいと考えています。

質疑趣旨 関連してくるすべての費用を含めると多額な支出になりますが、補助制度や合併特例債等の活用は考えていますか。

答弁趣旨 合併特例債の活用は、行政施設部分については可能ですが、商業施設部分については、不可能です。

質疑趣旨 ビルの維持管理費は、どうなっていますか。

答弁趣旨 現在の利用状況下では、年間おおむね7,000万円程度と推計しています。

質疑趣旨 ビルの耐用年数について伺います。

答弁趣旨 税法上の耐用年数は、34年とされていますが、維持管理を適切に行えば、延長は可能と考えています。

質疑趣旨 費用負担を軽減していくためにも、場合によっては商業施設から家賃収入を得ていく努力も必要と考えますが。

答弁趣旨 複合施設の具体的な内容は今後の検討となりますが、維持管理費用軽減策としてご指摘の考え方も視野にあります。

に、4億8,014万3,000円を追加しますが、商工費の商業振興費で、まちづくり支援事業としてグリーンベル21のI街区商業施設棟及びII街区駐車場棟に係る公有財産購入費、火災保険料及び施設管理費負担金を計上するものです。

